

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ローツェ株式会社
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 崎谷 文雄
 (氏名) 橋本 勲
 TEL 084-960-0001
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	3,610	△56.9	△1,115	—	△953	—	△663	—
21年2月期	8,377	△38.3	154	△91.5	152	△91.5	△34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△39.00	—	△10.1	△6.3	△30.9
21年2月期	△1.97	—	△0.4	0.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	14,472	7,202	42.9	369.95
21年2月期	15,649	7,960	44.1	396.82

(参考) 自己資本 22年2月期 6,211百万円 21年2月期 6,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	387	4	△551	2,262
21年2月期	1,720	△193	△931	2,359

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	34	—	0.5
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		18.7	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,500	287.9	152	—	133	—	56	—	3.38
通期	8,500	135.4	455	—	404	—	180	—	10.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 17,640,000株 21年2月期 17,640,000株
② 期末自己株式数 22年2月期 850,195株 21年2月期 244,201株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	2,163	△46.0	△677	—	△574	—	△370	—
21年2月期	4,005	△58.8	45	△96.4	35	△97.1	3	△99.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△21.78	—
21年2月期	0.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年2月期	13,066	397.83	6,690	6,690	51.1	397.83	397.83	
21年2月期	13,761	411.96	7,166	7,166	52.1	411.96	411.96	

(参考) 自己資本 22年2月期 6,679百万円 21年2月期 7,166百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,900	280.5	1	—	9	—	2	—	0.13
累計期間									
通期	4,100	89.5	55	—	24	—	6	—	0.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策や新興国需要の拡大等を背景に、輸出や生産に改善の兆しが見られるようになりましたが、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移し、物価下落によるデフレ懸念が強まる中、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、半導体及び液晶関連の設備投資が大幅に減少し低調に推移する中で、台湾など一部に半導体設備投資の回復傾向が見られるようになりました。

このような状況の中で当社グループは、設備投資減少の影響を受けて受注が低調に推移したことから、ウエハ搬送機やガラス基板搬送機の売上高が大幅に減少いたしました。しかし、一部台湾の主要取引先で積極的な設備投資が行われウエハ搬送装置の受注が増加するなど、少しずつ回復の兆しも見られるようになりました。

損益面につきましては、労務費や経費の節減、コストダウンへの取組み等を継続して実施いたしました。設備投資の大幅な減少に伴い売上高が低調に推移したため、固定費割合の増加や生産量の減少等により厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,610百万円(前期比56.9%減)、営業損失1,115百万円(前期は営業利益154百万円)、経常損失953百万円(前期は経常利益152百万円)、当期純損失663百万円(前期は当期純損失34百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内の半導体設備投資が大幅に減少したため、主力製品のウエハ搬送装置の受注及び販売は厳しい状況が続きました。その結果、売上高2,163百万円(前期比46.0%減)、営業損失602百万円(前期は営業利益138百万円)となりました。

(米 国)

厳しい設備投資環境により、米国装置メーカー向けの販売は低調に推移しました。その結果、売上高96百万円(前期比54.4%減)、営業損失83百万円(前期は営業損失83百万円)となりました。

(ベトナム)

当社グループ各社の受注減少の影響で量産品の生産が大幅に減少いたしました。その結果、売上高399百万円(前期比51.2%減)、営業損失209百万円(前期は営業損失283百万円)となりました。

(台 湾)

主要取引先からのウエハ搬送装置の受注が次第に増加傾向となりました。その結果、売上高1,263百万円(前期比51.5%増)、営業利益262百万円(前期比75.1%増)となりました。

(韓 国)

韓国の主要取引先における設備投資が減少したため、ウエハ搬送装置及びガラス基板搬送装置の受注及び販売が低調に推移しました。その結果、売上高821百万円(前期比78.8%減)、営業損失228百万円(前期は営業利益249百万円)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高123百万円(前期比74.0%増)、営業利益27百万円(前期は営業損失15百万円)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高5百万円(前期比71.5%減)、営業損失16百万円(前期は営業損失17百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気に緩やかな回復傾向が見られるようになり、半導体及び液晶関連の設備投資につきましても、日本国内や台湾、韓国等における積極的な設備投資計画が発表されるなど、今後の受注増加が見込まれる状況となっております。

このような事業環境の中で当社グループは、従来の製品に真空プラットフォームや単軸ロボット等の新製品を加え、さらに昨年販売代理店契約を締結した米国Cimetrix社製のソフトウェアを活用して積極的な事業展開をはかり、日本国内をはじめ台湾、韓国等を中心とした受注拡大に全力を傾注し、業績回復に努めてまいります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高8,500百万円(前期比135.4%増)、営業利益455百万円(前期は営業損失1,115百万円)、経常利益404百万円(前期は経常損失953百万円)、当期純利益180百万円(前期は当期純損失663百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少し、14,472百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少636百万円及びたな卸資産の減少318百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ418百万円減少し、7,270百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少502百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ758百万円減少し、7,202百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少751百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より96百万円の減少となり、当連結会計年度末には2,262百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は387百万円(前期は1,720百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,010百万円(前期は税金等調整前当期純利益134百万円)となったこと、減価償却費の計上330百万円(前期は317百万円の計上)、売上債権の減少687百万円(前期は2,160百万円の減少)、及びたな卸資産の減少367百万円(前期は674百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は4百万円(前期は193百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出217百万円(前期は543百万円の支出)及び事業計画の見直しによる韓国子会社(RORZE SYSTEMS CORPORATION)が計画しておりました事務所及び開発研究施設の新設の中止による有形固定資産の売却による収入271百万円(前期は298百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は551百万円(前期は931百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,800百万円(前期は1,800百万円の収入)及び長期借入れの返済による支出2,261百万円(前期は2,070百万円の支出)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期
自己資本比率(%)	35.1	37.1	40.7	44.1	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	61.1	31.3	13.2	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	12.6	2.5	1.7	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	4.6	11.4	21.8	6.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら業績悪化に伴い無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、当社グループ挙げて業績回復による利益確保を達成し、期末配当金2円の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の手大デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当社グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して、ストック・オプション（新株予約権）を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

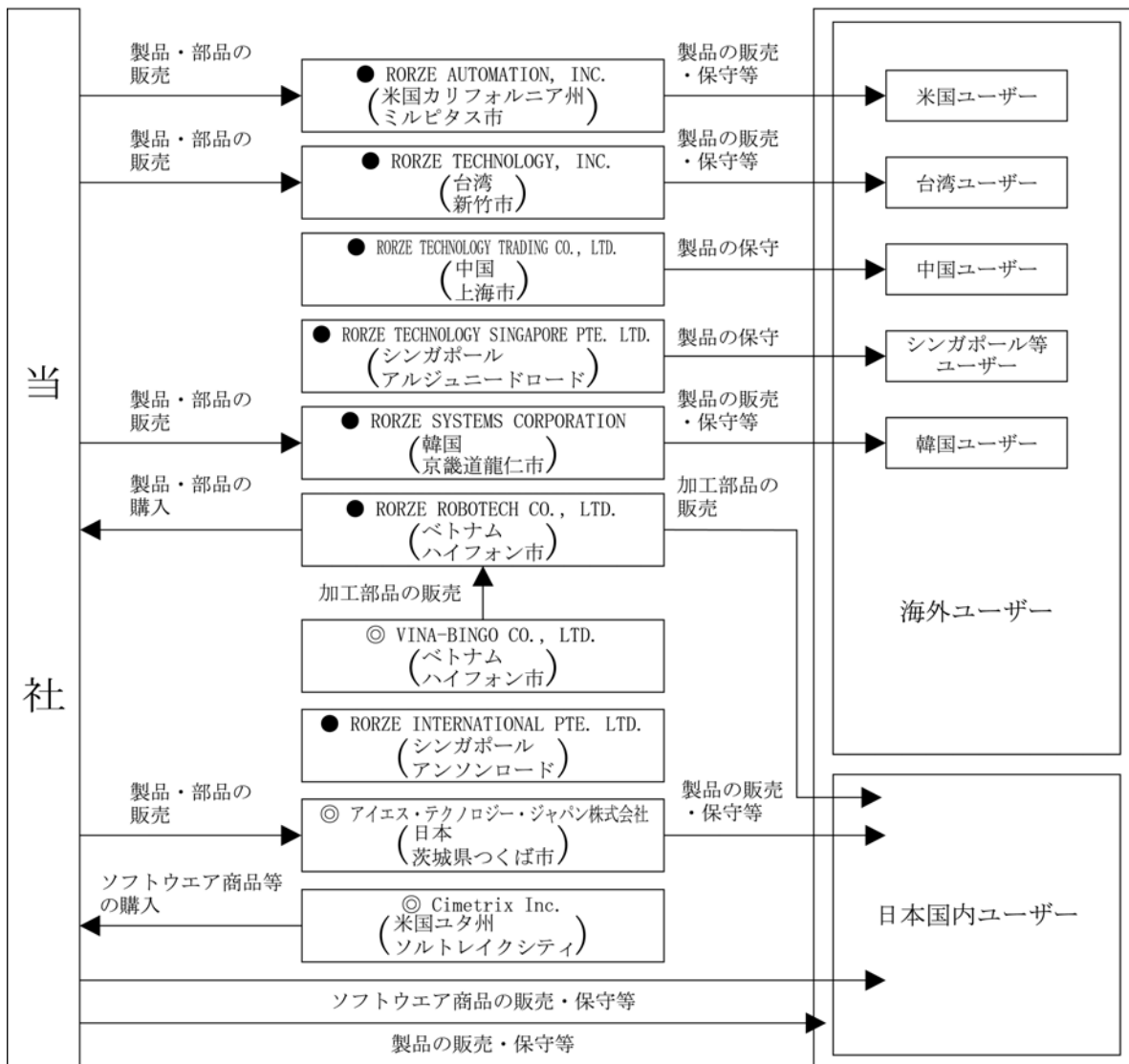
当社グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社7社、関連会社3社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置（ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機）の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
 3 RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. を設立し事業移管したことにより、2009年9月に清算しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニュースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国発の金融危機によって世界同時不況の状況となり、急激な需要の縮小によって半導体及び液晶関連の設備投資もかつてないほど大幅な減少となりましたが、最近ようやく台湾などを中心に半導体設備投資が回復する兆しが見られるようになりました。

このような状況の中で当社グループは、業績回復による利益確保が当面の最優先課題であると位置づけております。日本国内はもとより台湾、韓国など、設備投資の活発な地域を中心とした事業展開により、従来の製品に加えて真空プラットフォームや単軸ロボットなど新製品の受注増加を推進し、将来の事業規模の拡大をはかりたいと考えております。そして、今後の設備投資環境の変化や当社グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を再構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績回復による利益確保が最優先課題ではありますが、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国など海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年2月28日)	当連結会計年度 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,929	2,302,104
受取手形及び売掛金	2,561,742	1,924,891
たな卸資産	3,582,092	—
商品及び製品	—	284,216
仕掛品	—	1,859,090
原材料及び貯蔵品	—	1,120,607
繰延税金資産	117,322	150,754
その他	124,529	91,854
貸倒引当金	△63,077	△67,491
流動資産合計	8,805,537	7,666,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,703,921	4,849,811
減価償却累計額	△2,064,306	△2,206,240
建物及び構築物（純額）	2,639,614	2,643,570
機械装置及び運搬具	960,321	1,049,961
減価償却累計額	△593,179	△662,658
機械装置及び運搬具（純額）	367,141	387,303
土地	2,336,930	2,366,451
リース資産	—	6,726
減価償却累計額	—	△560
リース資産（純額）	—	6,165
建設仮勘定	371,846	—
その他	869,869	999,826
減価償却累計額	△666,781	△797,515
その他（純額）	203,087	202,311
有形固定資産合計	5,918,621	5,605,802
無形固定資産		
のれん	247	—
ソフトウェア	49,492	59,761
その他	132,968	130,564
無形固定資産合計	182,707	190,326
投資その他の資産		
投資有価証券	207,901	365,967
長期貸付金	140,096	155,649
繰延税金資産	197,574	374,055
その他	103,445	116,863
貸倒引当金	△1	△1,994
投資その他の資産合計	649,016	1,010,541
固定資産合計	6,750,345	6,806,670
繰延資産		
開発費	93,862	—
繰延資産合計	93,862	—
資産合計	15,649,744	14,472,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2009年2月28日)	当連結会計年度 (2010年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,392	559,245
短期借入金	4,247,602	3,745,215
未払法人税等	60,319	67,946
未払消費税等	39,201	13,243
賞与引当金	26,529	—
製品保証引当金	186,192	97,435
リース債務	—	1,412
その他	321,711	674,090
流動負債合計	5,571,949	5,158,589
固定負債		
長期借入金	1,585,160	1,692,993
繰延税金負債	181,682	56,127
退職給付引当金	80,112	63,787
役員退職慰労引当金	269,731	293,590
リース債務	—	5,061
その他	297	538
固定負債合計	2,116,984	2,112,098
負債合計	7,688,933	7,270,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	6,104,282	5,353,019
自己株式	△28,388	△126,576
株主資本合計	8,186,423	7,336,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,206	44,954
為替換算調整勘定	△1,311,663	△1,170,575
評価・換算差額等合計	△1,283,457	△1,125,621
新株予約権	—	11,264
少数株主持分	1,057,844	979,393
純資産合計	7,960,811	7,202,010
負債純資産合計	15,649,744	14,472,698

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
売上高	8,377,588	3,610,530
売上原価	6,541,213	3,283,026
売上総利益	1,836,374	327,503
販売費及び一般管理費	1,681,660	1,442,636
営業利益又は営業損失(△)	154,714	△1,115,133
営業外収益		
受取利息	27,587	25,003
受取配当金	2,120	2,120
有価証券売却益	—	12,381
為替差益	19,086	22,677
受取保険金	—	1,746
補助金収入	21,774	149,357
その他	17,693	15,382
営業外収益合計	88,262	228,668
営業外費用		
支払利息	79,098	62,238
有価証券売却損	3,062	—
その他	8,009	4,776
営業外費用合計	90,170	67,014
経常利益又は経常損失(△)	152,806	△953,479
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,565	410
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	1,565	469
特別損失		
関係会社株式評価損	—	14,999
投資有価証券評価損	19,999	—
固定資産売却損	—	42,455
固定資産除却損	200	286
特別損失合計	20,200	57,742
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	134,170	△1,010,751
法人税、住民税及び事業税	113,314	105,597
法人税等調整額	△31,783	△344,905
法人税等合計	81,531	△239,307
少数株主利益又は少数株主損失(△)	87,422	△108,252
当期純損失(△)	△34,783	△663,191

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
前期末残高	6,315,465	6,104,282
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53,279
当期変動額		
剰余金の配当	△176,400	△34,791
当期純損失(△)	△34,783	△663,191
当期変動額合計	△211,183	△697,983
当期末残高	6,104,282	5,353,019
自己株式		
前期末残高	—	△28,388
当期変動額		
自己株式の取得	△28,388	△98,187
当期変動額合計	△28,388	△98,187
当期末残高	△28,388	△126,576
株主資本合計		
前期末残高	8,425,995	8,186,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53,279
当期変動額		
剰余金の配当	△176,400	△34,791
当期純損失(△)	△34,783	△663,191
自己株式の取得	△28,388	△98,187
当期変動額合計	△239,571	△796,171
当期末残高	8,186,423	7,336,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,344	28,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,138	16,747
当期変動額合計	△113,138	16,747
当期末残高	28,206	44,954
為替換算調整勘定		
前期末残高	107,601	△1,311,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,419,265	141,088
当期変動額合計	△1,419,265	141,088
当期末残高	△1,311,663	△1,170,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	248,946	△1,283,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,532,404	157,836
当期変動額合計	△1,532,404	157,836
当期末残高	△1,283,457	△1,125,621
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,264
当期変動額合計	—	11,264
当期末残高	—	11,264
少数株主持分		
前期末残高	1,643,243	1,057,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△585,398	△78,451
当期変動額合計	△585,398	△78,451
当期末残高	1,057,844	979,393
純資産合計		
前期末残高	10,318,184	7,960,811
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53,279
当期変動額		
剰余金の配当	△176,400	△34,791
当期純損失(△)	△34,783	△663,191
自己株式の取得	△28,388	△98,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,117,802	90,649
当期変動額合計	△2,357,373	△705,521
当期末残高	7,960,811	7,202,010

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	134,170	△1,010,751
減価償却費	317,162	330,185
無形固定資産償却費	22,988	29,690
のれん償却額	689	488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,843	4,050
受取利息及び受取配当金	△29,707	△27,123
支払利息	79,098	62,238
為替差損益 (△は益)	136,781	△43,632
有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,381
有形固定資産除却損	200	286
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	42,395
関係会社株式評価損	—	14,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,160,593	687,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	674,936	367,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392,735	△147,395
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,915	8,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△782,023	321,200
その他	△148,862	△102,999
小計	2,206,221	524,015
利息及び配当金の受取額	63,229	32,516
利息の支払額	△78,104	△62,968
法人税等の支払額	△470,716	△105,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,629	387,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△157,400
有価証券の売却による収入	—	192,404
有形固定資産の取得による支出	△543,059	△217,699
有形固定資産の売却による収入	298,452	271,639
投資有価証券の取得による支出	△35,363	△145,068
貸付けによる支出	△84,000	△20,944
貸付金の回収による収入	81,600	10,944
定期預金の預入による支出	△133,242	△39,350
定期預金の払戻による収入	270,072	133,790
その他	△48,259	△23,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,799	4,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,000	50,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,070,389	△2,261,957
配当金の支払額	△176,400	△34,791
少数株主への配当金の支払額	△7,570	△6,314
自己株式の取得による支出	△28,388	△98,187
リース債務の返済による支出	—	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931,748	△551,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322,496	62,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,585	△96,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,924	2,359,509
現金及び現金同等物の期末残高	2,359,509	2,262,754

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.</p> <p>なお、RORZE ROBOTECH INC.は、ベトナムの統一企業法の制定に伴い、2008年1月1日より会社名の表記がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に変更されました。</p> <p>また、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.の設立に伴い事業活動を休止しており、清算予定であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.</p> <p>なお、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立し事業移管したことにより、2009年9月に清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 Cimetrix Inc.</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社及びCimetrix Inc.は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p> (追加情報)</p> <p> 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。</p> <p> なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p> 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより、営業損失、経常損失及び税引等調整前当期純損失は、それぞれ35,622千円増加しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p> (追加情報)</p> <p> 平成20年の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p> なお、これによる影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額11,512千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額7,927千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) ———</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,616千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度12,860千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ424,265千円、2,100,145千円、1,057,681千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年2月28日)					当連結会計年度 (2010年2月28日)				
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 39,094千円					※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 85,262千円				
※2 担保提供資産及び対応債務					※2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	123,420	質権	長期借入金	1,326,070	現金及び預金	39,350	質権	長期借入金	1,185,746
建物	1,149,222	根抵当	短期借入金	2,454,253	建物	1,070,075	根抵当	短期借入金	2,524,181
土地	1,859,607	根抵当			土地	1,859,607	根抵当		
合計	3,132,249	—	合計	3,780,323	合計	2,969,033	—	合計	3,709,927
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円				
※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 31,558千円 支払手形 84,732千円 流動負債「その他」(設備支払手形) 764千円					※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2,817千円 支払手形 27,434千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">528,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">90,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,497千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,678千円	給与手当	528,111千円	賞与引当金繰入額	8,299千円	退職給付費用	18,515千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,560千円	福利厚生費	90,192千円	減価償却費	81,463千円	研究開発費	266,067千円	貸倒引当金繰入額	19,497千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">475,291千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">83,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">219,975千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,795千円	給与手当	475,291千円	退職給付費用	21,181千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,745千円	福利厚生費	83,049千円	減価償却費	88,735千円	研究開発費	219,975千円	貸倒引当金繰入額	4,558千円
役員報酬	120,678千円																																		
給与手当	528,111千円																																		
賞与引当金繰入額	8,299千円																																		
退職給付費用	18,515千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,560千円																																		
福利厚生費	90,192千円																																		
減価償却費	81,463千円																																		
研究開発費	266,067千円																																		
貸倒引当金繰入額	19,497千円																																		
役員報酬	76,795千円																																		
給与手当	475,291千円																																		
退職給付費用	21,181千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,745千円																																		
福利厚生費	83,049千円																																		
減価償却費	88,735千円																																		
研究開発費	219,975千円																																		
貸倒引当金繰入額	4,558千円																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">266,067千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">219,975千円</p>																																		
<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	59千円																																
機械装置及び運搬具	59千円																																		
<p>※4 ———</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">42,455千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	42,455千円																																
建設仮勘定	42,455千円																																		
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	その他	200千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> </table>	その他	286千円																														
その他	200千円																																		
その他	286千円																																		

¶ 表後に挿入された段落

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	244,201	—	244,201

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの244,100株、単元未満株式の買取りによるもの101株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年5月29日 定時株主総会	普通株式	176,400	10	2008年2月29日	2008年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,791	2	2009年2月28日	2009年5月29日

当連結会計年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	—	—	17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,201	605,994	—	850,195

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの605,900株、単元未満株式の買取りによるもの94株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年5月28日 定時株主総会	普通株式	34,791	2	2009年2月28日	2009年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,482,929千円	現金及び預金勘定 2,302,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △123,420千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △39,350千円
計 2,359,509千円	計 2,262,754千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,362,019	207,763	90,006	809,600	3,861,938	43,842	2,417	8,377,588	—	8,377,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	643,581	2,708	728,540	24,562	13,882	26,874	17,849	1,457,999	(1,457,999)	—
計	4,005,600	210,471	818,546	834,163	3,875,820	70,717	20,267	9,835,587	(1,457,999)	8,377,588
営業費用	3,867,097	294,354	1,102,431	684,399	3,626,566	86,328	37,704	9,698,882	(1,476,008)	8,222,873
営業利益又は 営業損失(△)	138,502	△83,882	△283,884	149,763	249,254	△15,610	△17,437	136,705	18,009	154,714
II 資産	9,658,963	126,881	2,108,176	1,074,434	3,096,587	62,769	30,372	16,158,185	(508,440)	15,649,744

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は92,896千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は236,163千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,339,654	96,013	65,197	1,200,179	800,405	105,270	3,808	3,610,530	—	3,610,530
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	823,830	56	334,454	63,437	21,529	17,768	1,970	1,263,048	(1,263,048)	—
計	2,163,485	96,070	399,652	1,263,616	821,935	123,038	5,779	4,873,578	(1,263,048)	3,610,530
営業費用	2,766,159	179,727	608,742	1,001,378	1,050,353	95,676	22,277	5,724,315	(998,652)	4,725,663
営業利益又は 営業損失(△)	△602,674	△83,657	△209,089	262,238	△228,418	27,362	△16,498	△850,736	(264,396)	△1,115,133
II 資産	8,909,699	157,067	2,019,817	1,467,898	2,497,033	129,096	21,109	15,201,722	(729,024)	14,472,698

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は75,108千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は290,394千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失が日本で35,622千円増加するとともに、資産が35,622千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失が韓国で1,616千円減少するとともに、資産が76,510千円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	714,862	3,806,241	251,173	183,389	317,842	5,273,509
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	8,377,588
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	45.4	3.0	2.2	3.8	62.9

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、ロシア、フランス等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,187,150	800,405	73,901	93,840	334,606	2,489,905
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	3,610,530
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.9	22.2	2.0	2.6	9.3	69.0

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はシンガポール、フランス、中国等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2009年2月28日)	当連結会計年度 (2010年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 16,960千円</p> <p>賞与引当金 10,725千円</p> <p>棚卸資産評価減 18,463千円</p> <p>製品保証引当金 46,073千円</p> <p>その他 29,132千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 121,355千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △4,033千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 117,322千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 16,940千円</p> <p>役員退職慰労引当金 104,162千円</p> <p>繰越欠損金 104,957千円</p> <p>その他 11,950千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 238,011千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,143千円</p> <p>在外子会社の留保利益 △181,682千円</p> <p>繰延資産償却 △11,390千円</p> <p>その他 △9,903千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △222,119千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 15,892千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 9,288千円</p> <p>棚卸資産評価減 42,635千円</p> <p>製品保証引当金 21,882千円</p> <p>繰越欠損金 75,210千円</p> <p>その他 6,864千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 155,881千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △5,126千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △5,126千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,073千円</p> <p>役員退職慰労引当金 110,074千円</p> <p>繰越欠損金 285,946千円</p> <p>その他 11,494千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 417,587千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △30,362千円</p> <p>在外子会社の留保利益 △66,069千円</p> <p>その他 △3,227千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △99,660千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 317,927千円</p>
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額171,184千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額314,116千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 13.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3%</p> <p>その他 △2.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8%</p>	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 △4.7%</p> <p>評価性引当額 △12.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7%</p>
<p>4 連結決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響</p> <p>「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成21年政令第105号)が平成21年3月31日に公布され、外国子会社から受ける配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、翌連結会計年度末において、繰延税金負債及び法人税等調整額が147,986千円減少することとなり、当期純利益が147,986千円増加する見込であります。</p>	<p>4 ———</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△425,252千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">356,930千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△68,322千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△277千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△68,599千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△80,112千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△425,252千円	②年金資産残高	356,930千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△68,322千円	④未認識数理計算上の差異	△277千円	合計(③+④)	△68,599千円	前払年金費用	11,512千円	退職給付引当金	△80,112千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△469,662千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">413,816千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△55,845千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△55,859千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△63,787千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△469,662千円	②年金資産残高	413,816千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△55,845千円	④未認識数理計算上の差異	△14千円	合計(③+④)	△55,859千円	前払年金費用	7,927千円	退職給付引当金	△63,787千円
①退職給付債務残高	△425,252千円																												
②年金資産残高	356,930千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△68,322千円																												
④未認識数理計算上の差異	△277千円																												
合計(③+④)	△68,599千円																												
前払年金費用	11,512千円																												
退職給付引当金	△80,112千円																												
①退職給付債務残高	△469,662千円																												
②年金資産残高	413,816千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△55,845千円																												
④未認識数理計算上の差異	△14千円																												
合計(③+④)	△55,859千円																												
前払年金費用	7,927千円																												
退職給付引当金	△63,787千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,041千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,811千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,440千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">39,063千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	41,041千円	②利息費用	5,811千円	③期待運用収益	△2,440千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△5,349千円	退職給付費用(①+②+③+④)	39,063千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,411千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,417千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,495千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△57千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">53,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	49,411千円	②利息費用	6,417千円	③期待運用収益	△2,495千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△57千円	退職給付費用(①+②+③+④)	53,276千円								
①勤務費用	41,041千円																												
②利息費用	5,811千円																												
③期待運用収益	△2,440千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△5,349千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	39,063千円																												
①勤務費用	49,411千円																												
②利息費用	6,417千円																												
③期待運用収益	△2,495千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	△57千円																												
退職給付費用(①+②+③+④)	53,276千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	0.75%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	
1株当たり純資産額	396円82銭	1株当たり純資産額	369円95銭
1株当たり当期純損失	1円97銭	1株当たり当期純損失	39円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,960,811	7,202,010
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,902,966	6,211,352
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	11,264
少数株主持分	1,057,844	979,393
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	244,201	850,195
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	17,395,799	16,789,805

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	34,783	663,191
普通株式に係る当期純損失(千円)	34,783	663,191
普通株式の期中平均株式数(株)	17,624,984	17,004,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,243	1,417,418
受取手形	373,848	95,142
売掛金	1,707,665	1,137,105
商品及び製品	—	260,870
商品	17,058	—
製品	352,069	—
原材料及び貯蔵品	—	616,357
原材料	604,019	—
仕掛品	1,104,644	1,004,984
貯蔵品	46,902	—
関係会社短期貸付金	—	253,658
前払費用	18,076	15,506
繰延税金資産	50,896	89,836
その他	27,092	50,322
貸倒引当金	△272	△282
流動資産合計	5,619,245	4,940,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,760,343	2,760,343
減価償却累計額	△1,634,612	△1,715,062
建物（純額）	1,125,730	1,045,281
構築物	258,281	258,281
減価償却累計額	△159,181	△170,163
構築物（純額）	99,100	88,118
機械及び装置	39,777	39,777
減価償却累計額	△37,323	△37,827
機械及び装置（純額）	2,454	1,950
車両運搬具	50,152	49,052
減価償却累計額	△45,583	△46,118
車両運搬具（純額）	4,569	2,934
工具、器具及び備品	652,942	765,827
減価償却累計額	△491,660	△595,703
工具、器具及び備品（純額）	161,281	170,123
土地	1,985,587	1,985,587
リース資産	—	6,726
減価償却累計額	—	△560
リース資産（純額）	—	6,165
有形固定資産合計	3,378,723	3,300,161
無形固定資産		
ソフトウェア	11,124	6,434
電話加入権	2,757	2,757
無形固定資産合計	13,881	9,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	168,443	229,868
関係会社株式	3,905,713	3,951,882
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	440,000	229,250
破産更生債権等	—	451
長期前払費用	29,154	22,357
敷金	9,202	8,937
繰延税金資産	197,272	374,077
その他	149	133
貸倒引当金	△51	△526
投資その他の資産合計	4,749,894	4,816,440
固定資産合計	8,142,499	8,125,793
資産合計	13,761,745	13,066,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	326,406	296,600
買掛金	217,276	219,919
短期借入金	2,100,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,026,944	1,508,568
リース債務	—	1,412
未払金	91,518	193,888
未払法人税等	1,882	5,294
未払消費税等	5,580	—
未払費用	3,910	1,132
前受金	85	6,334
預り金	14,484	12,044
賞与引当金	26,529	—
製品保証引当金	22,900	10,200
設備関係支払手形	1,165	—
流動負債合計	4,838,683	4,405,395
固定負債		
長期借入金	1,498,695	1,692,993
リース債務	—	5,061
役員退職慰労引当金	257,637	272,258
その他	297	297
固定負債合計	1,756,629	1,970,610
負債合計	6,595,313	6,376,006

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金	4,815,000	4,815,000
繰越利益剰余金	179,700	△225,438
利益剰余金合計	5,056,083	4,650,944
自己株式	△28,388	△126,576
株主資本合計	7,138,225	6,634,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,206	44,543
評価・換算差額等合計	28,206	44,543
新株予約権	—	11,264
純資産合計	7,166,431	6,690,706
負債純資産合計	13,761,745	13,066,712

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
売上高		
製品売上高	3,987,015	2,151,936
商品売上高	18,585	11,548
売上高合計	4,005,600	2,163,485
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	292,955	352,069
当期製品製造原価	3,280,947	2,049,031
合計	3,573,903	2,401,100
製品他勘定振替高	111,216	56,997
製品期末たな卸高	352,069	243,764
製品売上原価	3,110,617	2,100,338
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,474	17,058
当期商品仕入高	10,138	11,225
合計	30,612	28,283
商品他勘定振替高	1,385	3,918
商品期末たな卸高	17,058	17,105
商品売上原価	12,168	7,259
売上原価合計	3,122,786	2,107,598
売上総利益	882,814	55,886
販売費及び一般管理費	837,207	733,670
営業利益又は営業損失(△)	45,606	△677,783
営業外収益		
受取利息	4,399	7,685
受取配当金	2,120	2,120
為替差益	15,056	—
出向指導収入	8,176	—
技術指導料	—	5,197
受取保険金	—	1,181
補助金収入	20,191	145,655
その他	11,273	6,442
営業外収益合計	61,216	168,282
営業外費用		
支払利息	67,993	57,524
為替差損	—	3,889
その他	2,942	3,644
営業外費用合計	70,935	65,058
経常利益又は経常損失(△)	35,887	△574,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	390	—
賞与引当金戻入額	1,565	410
固定資産売却益	—	65
特別利益合計	1,956	475
特別損失		
関係会社株式評価損	—	14,999
投資有価証券評価損	19,999	—
固定資産除却損	200	187
特別損失合計	20,200	15,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	17,642	△589,271
法人税、住民税及び事業税	2,952	7,908
法人税等調整額	11,677	△226,832
法人税等合計	14,630	△218,924
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,012	△370,347

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	982,775	982,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	982,775	982,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127,755	1,127,755
資本剰余金合計		
前期末残高	1,127,755	1,127,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127,755	1,127,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,382	61,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,382	61,382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,315,000	4,815,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	4,815,000	4,815,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	853,088	179,700
当期変動額		
剰余金の配当	△176,400	△34,791
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益	3,012	△370,347
当期変動額合計	△673,387	△405,139
当期末残高	179,700	△225,438
利益剰余金合計		
前期末残高	5,229,470	5,056,083
当期変動額		
剰余金の配当	△176,400	△34,791
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,012	△370,347
当期変動額合計	△173,387	△405,139
当期末残高	5,056,083	4,650,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
自己株式		
前期末残高	—	△28,388
当期変動額		
自己株式の取得	△28,388	△98,187
当期変動額合計	△28,388	△98,187
当期末残高	△28,388	△126,576
株主資本合計		
前期末残高	7,340,000	7,138,225
当期変動額		
剰余金の配当	△176,400	△34,791
当期純利益又は当期純損失(△)	3,012	△370,347
自己株式の取得	△28,388	△98,187
当期変動額合計	△201,775	△503,326
当期末残高	7,138,225	6,634,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,344	28,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,138	16,337
当期変動額合計	△113,138	16,337
当期末残高	28,206	44,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,344	28,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,138	16,337
当期変動額合計	△113,138	16,337
当期末残高	28,206	44,543
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,264
当期変動額合計	—	11,264
当期末残高	—	11,264
純資産合計		
前期末残高	7,481,345	7,166,431
当期変動額		
剰余金の配当	△176,400	△34,791
当期純利益又は当期純損失(△)	3,012	△370,347
自己株式の取得	△28,388	△98,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,138	27,601
当期変動額合計	△314,914	△475,724
当期末残高	7,166,431	6,690,706

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	2,726,485	67.9
ガラス基板搬送機	461,134	17.1
モータ制御機器	29,381	48.6
合計	3,217,002	47.3

- (注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	3,091,476	180.1	1,359,278	265.0
ガラス基板搬送機	567,277	31.4	163,134	195.0
バイオ・ゲノム関連装置	2,361	9.2	2,361	—
合計	3,661,114	103.2	1,524,774	255.6

- (注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	2,245,168	65.6
ガラス基板搬送機	487,813	13.4
モータ制御機器	66,961	81.8
部品・修理 他	801,217	66.8
商品	9,369	58.7
合計	3,610,530	43.1

(注) 1 当社グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)		当連結会計年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
台湾セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・カンパニ ー・リミテッド	—	—	644,005	17.8
三星電子㈱	1,720,083	20.5	—	—
S-LCD㈱	1,251,870	14.9	—	—

(注) 1 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドは、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上高は、115,552千円(総販売実績に対する割合1.4%)であります。

2 三星電子㈱に対する当連結会計年度の売上高は、215,104千円(総販売実績に対する割合6.0%)であります。

3 S-LCD㈱に対する当連結会計年度の売上高は、168,823千円(総販売実績に対する割合4.7%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。